

日本ケアマネジメント学会 第11回研究大会

抄録用紙 <一般口演(口頭・ポスター)用>

K市圏域における介護支援専門員の研修のあり方 第2報
～医療に特化した研修において見えてきた課題～

加賀美 由旗¹⁾(ケアマネット21・会員番号1863) 齋藤 律子¹⁾(会員番号1488)
川崎 節子¹⁾(会員番号2291) 河邊 みち子¹⁾(会員番号751) 末次 香代子¹⁾(会員番号765)
武中 美佐子¹⁾(会員番号3812) 永松 京子¹⁾(会員番号1757) 前原 信子¹⁾(会員番号2345)
松本 恵美¹⁾(会員番号4114) 安川 賢¹⁾(会員番号4405) 稲富 武志¹⁾(会員番号2229)
松野 伊津枝¹⁾(会員番号1893) 白木 裕子¹⁾(会員番号90)

現在、介護支援専門員は医療との連携が不十分であると指摘されている。そこでK市における介護支援専門員を対象に医療に特化した研修会を企画・実施した。その結果、医療連携で苦労した経験があるのは70%で、多くの介護支援専門員が苦慮しており、連携が困難だった職種は、総合病院の医師が最も高かった。介護支援専門員が医療連携を図る際には、誰とどのタイミングで連携して行くかという実践力が不可欠である。そのためには、演習やOJT(On The Job Training)による個別指導が必要であると考えられる。

I 研究目的

現在、介護支援専門員は医療との連携が不十分であると指摘されている。そこでK市における介護支援専門員を対象に、医療に対する苦手意識の克服を目的に研修会を企画・実施した。本研究はこれらの研修において、介護支援専門員の医療連携の課題や研修のあり方を検討したので報告する。

II 研究方法

平成23年7月から平成24年1月までに7回開催した「医療に強くなろう」研修会の最終日の受講生63名を対象にアンケート調査を実施した。調査内容は、基本職種、介護支援専門員の実務経験年数、現在の所属、医療知識習得の手段、研修受講後の視点や行動の変化等7項目である。有効回収率は90%(N=57)であった。倫理的配慮としては、対象者に研究の主旨、個人情報の取り扱いについて説明し同意を得た。

III 研究結果

基本職種は福祉系54%、医療系46%。実務経験年数は、10年以上39%、5年以上26%と経験年数が多いほど参加率が高い。所属は、居宅介護支援事業所が93%であった。医療連携で苦労した経験があるのは70%(福祉系37%医療系33%)で、医療連携においては多くの介護支援専門員が苦慮している。また連携が困難だった職種は、総合病院の医師63%(福祉系26%医療系37%)が最も高い。介護支援専門員の医療知識習得の手段は、研修会や学習会の参加72%(福祉系33%医療

系39%)であり、医師、看護師、職場の上司からの直接的指導が少ない傾向にある。また、本研修参加後は、医師に確認する内容が具体的になった49%(福祉系23%医療系26%)、退院時に確認するポイントが具体的になった44%(福祉系23%医療系21%)であり、利用者の代弁者として医療関係者に聞けるようになったという意見もみられた。

IV 考察および結論

医療知識を習得する手段として研修会が多く活用されていることが示されたが、K市の医療に関する研修会の開催は少なく、介護支援専門員に必要とされる医療に関する研修内容が体系化されていない。また必要とされる医療知識も明確に示されていない。研修形式も講義座学が中心であり、受講生が考えるなどの演習が少ない。そのため、研修で得た知識を利用者の疾患や個別性に合わせて理解するまでに至っていないと考えられる。介護支援専門員が医療連携を図る際には、誰とどのタイミングで連携して行くかという実践力が不可欠である。そのため、講義を聴くだけの一方通行の研修にとどまらず、得た知識を個別的な事例を通じて自ら考え・表現をして行く演習方式を取り入れることが不可欠であると考えられる。さらに、これまでの自助努力による研修会だけでなく、自治体や地域包括支援センターの研修企画においても、実践力を高める方法を検討すべきであり、さらに、OJTによる個別指導を政策的に進める必要があると考えられる。

受付番号/受付日

/

演題番号